

2000年の農家経済の動向について

要約

- ・97年以降の農家総所得は、景気低迷や農産物価格の下落等により減少が続いており、2000年に入っても、厳しい雇用情勢から農外所得は前年を下回り、農業所得も円高等による農産物輸入の増加を受け減少するなど、厳しいものとなっている。
- ・2000年後半も、公共投資が地方財政の悪化等により前年を下回ると予想され農村部の雇用情勢の急速な回復は難しい。また農業所得も、米価の下落により稲作農家の所得減少が見込まれる他、農産物輸入の増加等の影響から前年を下回るとみられ、農家経済は厳しい状況が続くと見られる。

はじめに

2000年の農家総所得は、景気低迷による農外所得の減少に加え、輸入増加等による農産物価格の下落が農業所得の減少を招き、前年を下回る状況が続いている。2000年を通じて、急速な景気の好転はみられそうもなく、また農業環境も引き続き厳しい状況が予想される。

本稿では、99年の農家経済の動きを振り返るとともに、こうした厳しい状況にある2000年に入ってから農家経済の動きについて詳しくみていきたい。

第1表 農家経済の動向（販売農家一戸当り平均）

（単位 10億円、％）

	99年度 (実数)	前年比増減率					
		96	97	98	99	2000 (1~6)	2000年 修正見込み
農業所得	1,141	△3.8	△13.3	3.6	△8.4	△30.4	△1.7
農業粗収益	3,582	0.2	△4.2	1.7	△3.3	△5.6	△0.5
農業経営費	2,441	2.7	1.1	0.8	△0.7	△1.0	0.0
農外所得	5,130	0.2	0.2	△3.0	△3.4	△1.6	△2.0
年金被贈答	2,188	3.1	1.7	0.1	3.0	△1.5	0.5
農家総所得	8,459	0.2	△1.6	△1.3	△2.5	△3.2	△1.3
可処分所得	7,230	△0.1	△2.5	△0.8	△3.0	△3.1	△1.2
家計費	5,544	0.4	0.1	△1.9	△1.5	△1.5	△1.0
貯蓄(未残)	28,778	8.1	5.1	5.5	5.3	—	—
借入金(未残)	6,484	0.7	1.5	△0.7	△1.9	—	—

資料 農林水産省「農業経営動向統計」

第2表 主要作目別農業粗収益前年同期比増減率

（単位 ％、12年1～6月は現金収入）

	農産物合計					
	稲作	野菜	果樹	花き	畜産物	
2000年1～6月	△5.5	△5.4	△8.5	△23.4	1.3	0.6
99年	△3.3	△3.5	△7.5	△3.5	△4.9	△1.7

資料 農林水産省「農業経営動向統計」

1 99年の農家経済について（確定値、第1表）

8月10日に農水省より発表された99年の農業経営動向統計によれば、99年の販売農家1戸当たり(以下同じ)農家総所得は、前年比2.5%の減少となった。これは3年連続の減少である。

内訳をみると、農家総所得の約6割を占める農外所得が、景気低迷の影響により前年比△3.4%と2年連続で減少し、減少率も前年より0.4ポイント拡大した。農家総所得は、96年の水準を100とすると、99年は94.7にまで低下している。

また農業所得は△8.4%、と2年振りの大幅な減少となった。これは農業粗収益の減少率が3.3%と、農業経営費の減少率0.7%を上回ったためである。

農業粗収益を主要作目別にみると、とくに目立つのが野菜粗収益の△7.5%である。これは、前年産の高値の反動に加えて、後述するように生鮮物の輸入急増が影響している。また稲作粗収益も、高水準の在庫圧力等により価格が下落したため、3.5%の減少となった（第2表）。

年金・被贈等の収入については、被贈収入は5.8%の減少となったものの、恩給年金・救護扶助等の給付金が3.9%増となったため、全体で3.0%の増加となった。

農家総所得の減少を受け、可処分所得が△3.0%、家計費が△1.4%となり、農家経済余剰

(可処分所得マイナス家計費)は、前年比△8.4%の大幅な減少となった。一方、固定資産の売却収入についても、地価の下落が続いていることから、土地売却収入が前年比△49.2%の12万5千円に減少した(この金額は、販売農家としての統計が遡れる91年の約7分の1である)。

このような所得環境の悪化にもかかわらず、99年末の貯蓄残高は、5.3%増と前年の増加率を0.2ポイント下回るに留まった。所得環境が厳しさを増すなかで、将来への不安から農家が貯蓄への志向を強めていることがうかがえる。また、借入金残高も△1.9%と、前年に続く減少となった。

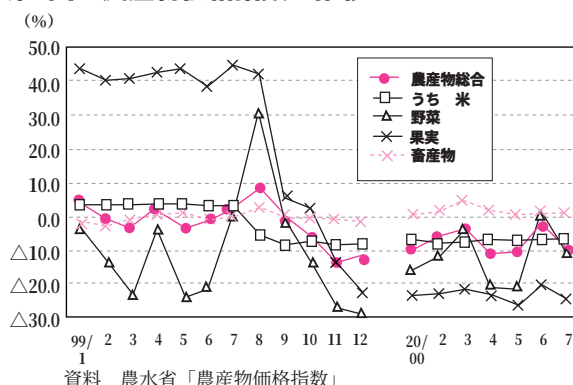
このように99年の農家経済は、農産物価格の下落により農業所得が減少するとともに、景気低迷の長期化の影響を受け農外所得が前年を下回るという厳しいものとなった。この傾向は2000年に入っても続いており、以下2000年上半期の農家経済の動きをみていきたい。

2 1～6月期の農家経済について

(1)1～6月期の農業所得

2000年1～6月期の農業所得は、前年同期比△30.4%の大幅な減少となっている(第1表)。ただし、上半期の農業粗収益は、年間の農業粗収益の約3分の1に過ぎないため、年後半の農業動向により、この数字は大きく変動することに留意する必要がある。

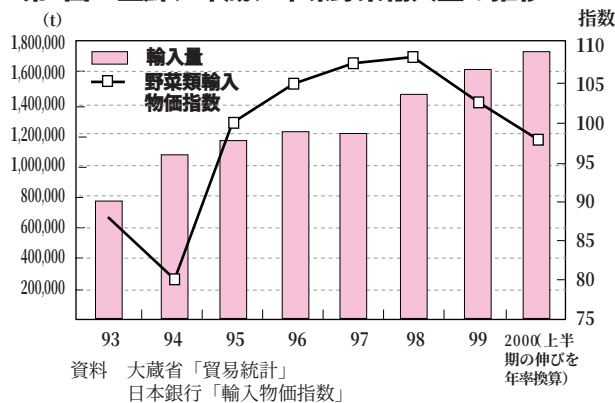
第1図 農産物価格指数の推移



1～6月期の農業所得を農業粗収益と農業経営費に分けてみると、まず農業粗収益が前年比△5.6%と、引き続き減少している。これは、①年

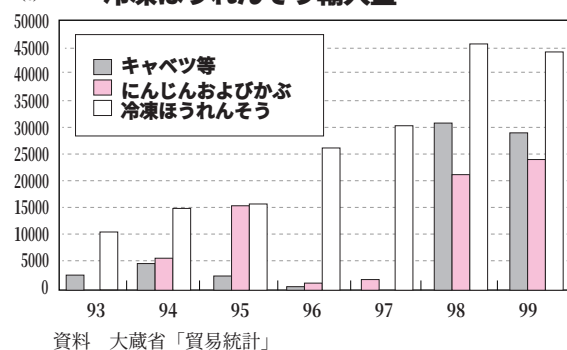
初から野菜価格が前年を大幅に下回って推移していること、②果樹のうちとくに柑橘類価格が大幅に下落したこと等が主な要因である。また畜産物粗収益は、輸入が増加に転じた食肉価格の低迷が続いているものの、一方で、鶏卵価格の上昇等もあり、全体では前年並となっている。このうちとくに①の野菜価格の下落については、商社等の開発輸入による輸入野菜の増加が影響しているとみられる(第2図)。大蔵省貿易統計によれば、2000年前半の野菜輸入量は、149万9千tと前年を7.3%も上回った。地域別にみると、中国からの輸入が、67万1千tと、輸入量の45%を占め、しかも前年比9.9%の大幅な増加となっている。

第2図 生鮮、冷蔵、冷凍野菜輸入量の推移



とくに中国産の生鮮野菜の輸入が急増している背景には、円高に加え、日本の技術指導により海外産地の品質が急速に向上したこと、業務用需要を見込み商社が積極的に輸入を行なったこと等があるとみられる(注8月8日日本経済新聞より、第3図)。一方、国内生産は安定して推

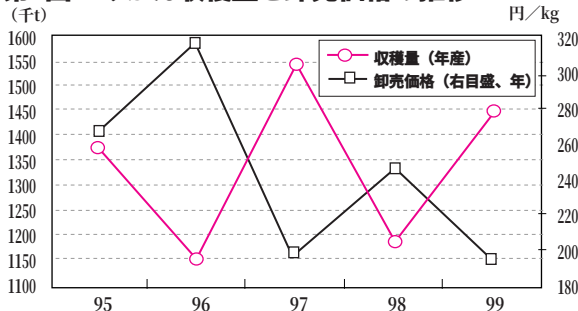
第3図 中国産キャベツ等、にんじんおよびかぶ、冷凍ほうれんそう輸入量



移しているため、輸入の急増が供給過剰を招き、価格が大きく下落したものである。

②の柑橘類の価格下落は、みかんが表年にあたり、年前半出荷量が前年を大きく上回った影響が大きい。よく指摘されているように、ここ数年、表年、裏年によるみかんの生産量の変動が大きく、価格もそれについて激しく変動するようになっている。(第4図)

第4図 みかん収穫量と卸売価格の推移



資料 農水省「果樹生産出荷統計」、「青果物流通統計月報」

一方1～6月期の農業経営費は、原油価格の値上がりにより光熱動力費は9.8%増になったものの、円高等により肥料・飼料価格が前年を下回って推移し、全体では1.0%の減少となった。

なお、農業環境の悪化により、引き続き農家の新規投資意欲は減退しており、1～6月期の農業機械等の大農具、農用建物といった固定資産購入額は、前年比5.9%の減少となっている。

2000年後半の農業環境は、価格の抑制要因が多く、粗収益は前年を下回るものとみられる。

まず米については、当初 219万tに減少するとみられていた2000年10月末の主食用等米在庫が、政府米の販売不振により280万tと大幅に上回る情勢である。また2000年産米も豊作が見込まれ、既に供給圧力の増大により、自主流通米入札価格は大幅に下落している(注1.2)。94年以降の継続的な米価下落により、稲作農家の所得は大幅に減少しており、これ以上の価格下落を防ぐための、行政等によるさらなる対策が必要な状況となっている。

野菜については、昨年後半に価格が大幅に下落した反動(99年同期の値下がりとは異常気象に

よる98年の高騰の反動)から当初価格上昇が見込まれていたが、前記の通り円高による輸入の増勢が続いており、価格の上昇余地は限られるとみられる。なお果樹については、2000年後半に出荷される柑橘類が裏年にあたるため、年後半価格が大きく上昇する見込みである。

畜産物は、食肉については生産はほぼ横ばいで推移する一方、価格は、円高による輸入の増加からわずかに下落の見込みで、粗収益は前年並みかやや下回るものとみられる。

一方、農業経営費についてみると、作付面積、飼養頭数等はほぼ前年並とみられ、資材投入量に大きな変化はないとみられる。また資材価格は、年後半光熱動力費の上昇や飼料価格の値上げ等により、やや前年を上回る水準で推移するものとみられるが、通年では前年並で推移するものとみられる。

全体としてみれば、農業粗収益の減少により、2000年の農業所得は99年をやや下回るものと見込まれる。

(注1) 農林水産省が9月11日に発表した9月1日現在の作柄概況によれば、全国平均の作況指数(100=10アール当たり収量518kg)は103で、作柄は「やや良」となった。10アール当たり収量は536kgが予想され、これは1994年産の544kgに次いで過去2番目に高い。このまま推移すれば2000年産米生産量は950万t前後になる見込みである。

(注2) 8月29日に行なわれた自主流通米価格形成センターの第2回入札では、加重平均で前年同期に比べ60kgあたり、1471円、8.3%下回った。

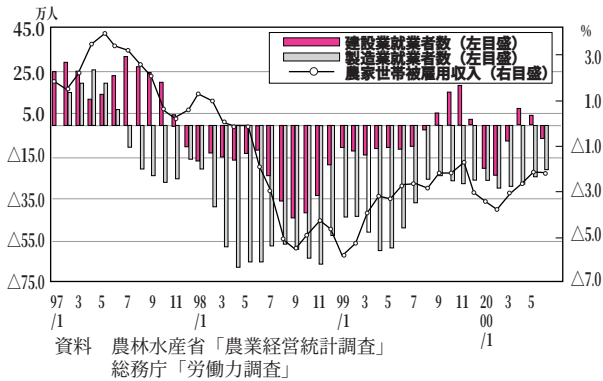
(2)1～6月期の農外所得

1～6月期の農外所得は、1.6%の減少となった。農外所得は景気低迷の長期化を受け、98年1月より、30か月連続して前年を下回っている。これは、第5図にみられるように、農家の兼業先としてウエイトの高い建設業、製造業の雇用情勢が依然厳しいことが影響している。

2000年後半については、地方財政の悪化による公共投資の減少が、建設業の雇用にとくに影響を与えるとみられる。そのため、農家の兼業収入が大幅に増加に転じることは考えにくく、また農家世帯員の雇用労働からのリタイアとい

う構造的な要因もあり、通年での農外所得は、前年を下回るとみられる。

第5図 農家世帯被雇用収入の前年比変化率と建設、製造業就業者の前年比増減数の推移（後方3カ月移動平均）



(3) 1～6月期の年金・被贈等収入

1～6月期の年金・被贈等収入は1.5%の減少となった。同収入の約7割を占める年金等給付金が0.2%減少、それ以外の他出家族からの送金(いわゆる仕送り)等の収入も景気低迷の影響を受け3.8%の減少となっている。

同収入の農家総所得に占める割合は、農外所得、農業所得の減少により、99年には26%と過去最高となった。2000年については、農家世帯における高齢者数が減少に転じていること、それ以外の収入が引き続き景気低迷の影響を受けることから、同収入は前年並みないし、わずかな増加にとどまるとみられる。

(4) 1～6月期の農家総所得と可処分所得の動き

a. 1～6月期の農家総所得

1～6月期はこれまでみたように農外所得、農業所得、年金被贈等収入がいずれも減少し、農家総所得は△3.2%と、引き続き3%を越す減少となった。前記のように厳しい農家経済環境下では、通年でも前年を下回り、4年連続の減少となることが予想される。

b. 可処分所得

1～6月期の可処分所得は、前年比3.1%の減少となっており、このまま推移すれば95年以降6

年連続で前年を下回ることになる。一方98年に41年振りに前年を下回り、99年も1.5%の減少となった家計費は、1～6月期も1.5%減少しており、農家の消費抑制の動きが続いていることがうかがえる。

99年の農家の消費性向は79%と前年を1.2ポイントも上回ったが、これは、可処分所得の減少率が消費支出の減少率を1.5ポイント上回ったためである。2000年1～6月期も同様の傾向が続いており、同期の消費性向は1.7ポイント前年を上回っている。

おわりに

これまで見たとおり、99年に引き続き、2000年前半の農家経済は、景気低迷の長期化による農外所得の減少、円高等による輸入農産物の急増による農業所得の減少により、厳しい状況が続いている。

2000年後半に関しても、農村部における雇用情勢の回復は早期には見込めそうもなく、農外所得が増加に転じるのは、難しい情勢である。地方経済において農家経済の占めるウエイトは大きく、農家総所得の6割を占める農外所得の減少が止まらないなかでは、地域経済の回復の余地も限られよう。

また農業所得を巡る状況はさらに深刻である。例えば97年の国内農業総産出額は、76年以来21年振りに10兆円を下回り、また99年の農産物価格指数は、78年以来の低い水準になるなど、ここ数年国内の農業情勢は急速に悪化している。そういった状況に加えて、2000年に入り農産物全般の価格下落が生じているわけで、産地・生産者への影響は甚大なものとなっている。

そのため現状のまま放置すれば、農家経済だけでなく、農産物の安定供給や最低限の食料自給率の維持にも影響がでかねない情勢である。国内生産の空洞化を防ぐためにも、行政による価格維持(国境措置の強化も含め)のための強力な施策が、早急にとられる必要がある。

(内田多喜生)